

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月19日

上場会社名 株式会社スクウェア・エニックス 上場取引所 東京証券取引所  
 コード番号 9684 URL <http://www.square-enix.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 洋一 TEL (03) 5333-1555 (代表)  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松田 洋祐 配当支払開始予定日 平成19年12月7日  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月17日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	72,271	△4.9	9,752	6.4	9,303	△1.0	4,397	32.5
18年9月中間期	75,959	180.4	9,169	269.1	9,400	244.3	3,319	50.7
19年3月期	163,472	—	25,916	—	26,241	—	11,619	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	39	69	39	51
18年9月中間期	30	03	29	90
19年3月期	105	06	104	71

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 2百万円 18年9月中間期 △4百万円 19年3月期 29百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	211,223		134,599		63.2		1,196 24	
18年9月中間期	212,130		123,109		57.5		1,103 32	
19年3月期	215,679		130,639		60.0		1,168 91	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 133,447百万円 18年9月中間期 121,987百万円 19年3月期 129,461百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	4,965		△3,834		△2,309		98,681	
18年9月中間期	17,323		669		△2,186		91,144	
19年3月期	32,809		△5,671		△2,912		99,847	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年3月期	10	00	25	00	35 00
20年3月期	10	00	—	—	— —
20年3月期(予想)	—	—	20	00	30 00

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	162,500	△0.6	21,000	△19.0	20,000	△23.8	12,000	3.3	107	57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 111,760,403株 18年9月中間期 110,750,108株 19年3月期 110,947,818株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 204,297株 18年9月中間期 186,092株 19年3月期 193,882株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	32,162	15.8	7,241	△0.0	6,713	△9.9	3,053	△32.3
18年9月中間期	27,764	23.7	7,241	728.5	7,453	267.8	4,508	82.7
19年3月期	62,852	—	19,017	—	19,694	—	18,164	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	27	56
18年9月中間期	40	78
19年3月期	164	23

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	193,933		137,150		70.7	1,229	43	
18年9月中間期	181,219		121,898		67.3	1,102	51	
19年3月期	193,796		134,419		69.4	1,213	67	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 137,150百万円 18年9月中間期 121,898百万円 19年3月期 134,419百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	60,000	△4.5	10,000	△47.4	10,000	△49.2	6,000	△67.0	53	78

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間連結会計期間の概況

当社は、事業セグメントをゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業、出版事業、AM等事業、及びその他事業と定め、各々の事業セグメントにおいて事業基盤の強化と収益力の向上に努めております。また、ネットワーク関連事業を推進するために必須となる情報通信技術の獲得と商品・サービスへの応用を目的として、基盤技術の研究開発を行っております。

当中間連結会計期間の業績は、売上高は72,271百万円(前年同期比4.9%減)、営業利益は9,752百万円(前年同期比6.4%増)、経常利益は9,303百万円(前年同期比1.0%減)、当期純利益は4,397百万円(前年同期比32.5%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況は以下のとおりであります。

#### ② 事業の種類別セグメントの業績概況

##### ○ ゲーム事業

ゲームコンソール(携帯ゲーム機含む)を対象としたゲームの企画、開発及び販売を行っております。日本で開発、販売したゲームは、翻訳等のローカライズ作業を施し、北米へは主に連結子会社のSQUARE ENIX, INC.を通じて、欧州等のPAL地域へは主に連結子会社のSQUARE ENIX LTD.を通じての販売を行っております。当中間連結会計期間は、プレイステーションポータブル(PSP)向けの「クライシス コア -ファイナルファンタジーVII-」(日本:71万本:平成19年9月末現在、以下同じ)、ニンテンドーDS向けの「ファイナルファンタジーXII レヴァナント・ウイング」(日本:53万本)、「いただきストリートDS」(日本:41万本)、「ファイナルファンタジー・クリスタルクロニクル リング・オブ・フェイト」(日本:36万本)、「FINAL FANTASY III」(欧州:45万本)、Wii向けの「ドラゴンクエストソード 仮面の女王と鏡の塔」(日本:49万本)などを新たに発売いたしました。

当事業における当中間連結会計期間の売上高は20,448百万円(前年同期比6.6%増)となり、営業利益は4,147百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

##### ○ オンラインゲーム事業

ネットワークに接続することを前提としたオンラインゲームサービスの企画、開発、販売及び運営を行っております。当中間連結会計期間は、引き続き日米欧の合計で約50万人の会員を獲得しているMMORPG(Massively Multi-player Online RPG)「ファイナルファンタジーXI」の運営を中心に展開しております。

当事業における当中間連結会計期間の売上高は5,413百万円(前年同期比29.5%減)となり、営業利益は2,864百万円(前年同期比13.5%減)となりました。

##### ○ モバイル・コンテンツ事業

携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び運営を行っており、着信メロディ、待受画面、ゲーム、ポータルサービスなど様々なモバイル・コンテンツサービスを提供しております。当中間連結会計期間においても引き続き、「ドラゴンクエスト」、「ファイナルファンタジー」のポータルサービス等を中心に当社のオリジナルコンテンツの強みを生かした取り組みを展開しております。

当事業における当中間連結会計期間の売上高は3,589百万円(前年同期比23.4%増)となり、営業利益は663百万円(前年同期比5.7%減)となりました。

○出版事業

コミック雑誌、単行本をはじめ、ゲーム攻略本等ゲーム関連書籍の出版事業を行っております。当中間連結会計期間は、「月刊少年ガンガン」、「月刊Gファンタジー」、「月刊ガンガンWING」及び「ヤングガンガン」の定期刊行誌に加え、各定期刊行誌で連載されているコミック単行本やゲームガイドブック等の発売を行ってまいりました。

当事業における当中間連結会計期間の売上高は5,210百万円(前年同期比4.0%減)となり、営業利益は1,676百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

○AM等事業

タイトーグループの全ての業績と、タイトーの連結子会社化によって生じたのれんの償却費を当セグメントに計上しております。

当中間連結会計期間は、前連結会計年度に行った一連の収益改善策の効果に加え、主力事業であるアミューズメント施設運営部門の既存店売上高が前年比で増加傾向にあることから、堅調に推移いたしました。

当事業における当中間連結会計期間の売上高は34,520百万円(前年同期比9.5%減)となり、営業利益は1,349百万円(前年同期は、328百万円の営業損失)となりました。

○その他事業

主に当社コンテンツに関する二次的著作物の企画・制作・販売及びライセンス使用、ゲーム制作技術者養成スクールの運営等を行っております。

当中間連結会計期間は、7月から本格稼働を開始したキッズ用カードゲーム機「ドラゴンクエスト モンスターバトルロード」が好調に推移し、大きく貢献しております。

当事業における当中間連結会計期間の売上高は3,696百万円(前年同期比41.4%増)となり、営業利益は1,334百万円(前年同期比11.7%減)となりました。

③所在地別セグメントの業績概況

○日本

当セグメントにおいては、ゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業、出版事業、AM等事業及びその他事業のすべてを展開しております。

当セグメントのゲーム事業においては、ゲームコンテンツを自社流通経路を通じて小売店に販売しております。当セグメントのオンラインゲーム事業においては、オンラインゲームの運営とゲームディスクの販売を行っております。当セグメントのモバイル・コンテンツ事業においては、NTTドコモ、KDDI、及びソフトバンクモバイルの3社の携帯電話事業者に対しゲーム、着信メロディ、待受画面等のモバイル・コンテンツサービスを提供しております。現状、出版事業及びその他事業は当セグメントを中心に展開しております。当セグメントのAM等事業においては、アミューズメント施設の運営、アミューズメント機器の販売、ゲーム・音楽・映像等のモバイル・コンテンツサービスの提供などを行うタイトーグループの国内事業を計上しております。

当セグメントにおける当中間連結会計期間の売上高は66,368百万円(前年同期比0.7%増)となり、営業利益は8,724百万円(前年同期比23.3%増)となりました。

○北米

当セグメントにおいては、ゲーム事業、オンラインゲーム事業を中心に展開しております。当セグメントのゲーム事業においては、当社が開発したゲームコンテンツを主として連結子会社のSQUARE ENIX, INC. が当社より販売許諾を受け販売しております。当セグメントのオンラインゲーム事業においては、オンラインゲームの運営とゲームディスクの販売を展開しております。

当セグメントにおける当中間連結会計期間の売上高は4,351百万円（前年同期比53.3%減）となり、営業利益は844百万円（前年同期比51.1%減）となりました。

○欧州

当セグメントにおいては、ゲーム事業、オンラインゲーム事業を中心に展開しております。当セグメントのゲーム事業においては、当社が開発したゲームコンテンツを主として連結子会社のSQUARE ENIX LTD. が当社より販売許諾を受け販売しております。当セグメントのオンラインゲーム事業においては、オンラインゲームの運営とゲームディスクの販売を展開しております。

当セグメントにおける当中間連結会計期間の売上高は4,085百万円（前年同期比7.0%減）となり、営業利益は535百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

○アジア

当セグメントにおいては、オンラインゲーム事業、AM等事業を中心に展開しております。当セグメントのオンラインゲーム事業は、PC向けオンラインゲームを中心とするサービスの提供を中国で行っております。なお、当セグメントでのオンラインゲーム事業につきましては、市場環境の急激な変化に対応し、当中間連結会計期間において、事業体制の再構築に着手いたしました。今後は、中国企業との連携等も含め、より柔軟に中国市場における事業機会を追求してまいります。また、AM等事業は、韓国及び中国においてアミューズメント施設の運営を行っております。

当セグメントにおける当中間連結会計期間の売上高は354百万円（前年同期比20.0%減）となり、営業損失は333百万円（前年同期は、414百万円の営業損失）となりました。

④当期の見通し

当社を取り巻く事業環境は、一般家庭へのブロードバンドの普及やゲームコンソールの多様化によるユーザー層の拡大により、新しい事業環境への移行期を迎えております。当社は、このような環境変化を新たな収益を獲得するチャンスと捉え、安定した収益基盤を確立しているネットワーク関連分野の事業推進を含め、より多くのユーザーの方々に当社コンテンツの魅力に触れて頂けるよう努めてまいります。

なお、以下の計画の作成に使用した主要為替レート的前提は、1ドル=115円、1ユーロ=150円であります。

連結売上高	162,500百万円
連結営業利益	21,000百万円
連結経常利益	20,000百万円
連結当期純利益	12,000百万円

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、98,681百万円となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益が7,695百万円となったほか、引当金の減少、コンテンツ制作勘定の増加の結果、営業活動により獲得したキャッシュ・フローは4,965百万円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、3,834百万円となりました。主に有形固定資産の取得による支出であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、2,309百万円となりました。主に期末配当金の支払による支出であります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	82.72%	56.71%	60.02%	63.18%
時価ベースの自己資本比率	275.76%	157.78%	156.38%	200.69%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	一年	一年	一年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	85,196.65倍	300.93倍	6,299.03倍	37,079.05倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、今後、既存事業の拡大、新規事業の開拓等を目的とした設備投資や買収など、当社の企業価値を高めるための投資を優先し、そのための内部留保を確保します。内部留保後の資金については、株主への還元を重視し、業績連動、安定還元の最適なバランスを旨とし、安定的かつ継続的な配当に留意してまいります。配当の業績連動部分につきましては、連結配当性向30%を目安としております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、平成19年11月19日現在において当社が判断したものであります。

① 経済環境の変化

消費者の消費支出を減少させるような経済情勢の著しい低迷は、当社の扱っているエンタテインメント分野の製品・サービスに対する需要を低減させる恐れがあり、これによって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

② デジタル・コンテンツ市場における顧客嗜好の変化、技術革新の急速な進展等に対する当社の対応能力

3.経営方針の「中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に記載した大変革期に当社が適時的確に対応できない場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ プラットフォームの更新及び対応

当社グループの主に家庭用ゲームソフト販売事業は、家庭用ゲーム機、いわゆるプラットフォームの世代交代に伴う市場占有率の変動及び製造元の戦略の変更等の影響を受ける可能性があります。

④ 新しいコンテンツ・サービスの創造や海外展開を核とする当社の成長戦略を担う人材の確保

当社グループは、急速な勢いで事業の拡大、成長を続けております。このような当社の成長スピードに適時的確な人材の確保が追いつかない場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 国際的事業拡大

当社グループは、ゲーム、オンラインゲーム、モバイル・コンテンツに関する事業において、国際的な事業拡大を進めておりますが、当社グループが海外事業を展開している国における市場動向、政治・経済、法律、文化、宗教、習慣その他の要因によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑥ 為替リスク

当社は、北米・欧州・アジアに在外連結子会社を設立しております。当該子会社において獲得した現地通貨は、主として現地での決済に使用するほか、現地での投資に振り向けることから、実質的な為替リスクは軽減されております。しかしながら、外貨建ての在外連結子会社の売上、費用、資産等は、連結財務諸表の作成時に円換算するため、換算時の為替レートが予想を越えて大幅に変動した場合には、当社グループの業績が影響を受ける場合があります。

⑦ 風俗営業法

ゲーム施設運営事業は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及びその関連法令により規制を受けております。その内容は、店舗開設及び運営に関する許認可、営業時間帯の制限(条例によって異なりますが、主として午前0時から午前10時まででは営業禁止)、入場者の年齢制限(条例によって異なりますが、主として16歳未満は午後6時以降、18歳未満は午後10時以降入場禁止)、出店地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制などです。当社グループは、同法の規制を遵守しつつ積極的に店舗展開を進めておりますが、新たな法令の制定等規制の内容が変更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 個人情報の管理について

個人情報保護法の施行に伴い、情報の取り扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育をより一層充実させるとともに、全社の個人情報の洗い出しを行い、適時改善を進めております。また、データベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの適時改善、情報へのアクセス者の限定、牽制システムの構築、お客様からの問合せ対応など、管理体制もより一層強化しております。現在まで当社においては、情報漏えいは発生しておらず、今後もシステムの見直しと社員教育を充実させ、個人情報保護に万全を期してまいります。個人情報が流出した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 事故・災害

当社グループは、テロ、感染症、食中毒、火災、停電、システム・サーバーダウン、地震、風水害、その他の事故・災害によるマイナス影響を最小化するために、定期的な災害防止検査、設備点検、防災訓練等を行っておりますが、影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

大規模な地震、その他事業の継続に支障をきたす事故・災害が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 訴訟等

当社グループは、業務の遂行にあたりコンプライアンスの徹底、第三者の権利尊重などの遵法経営を推進しておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループの主な事業内容とグループを構成している各社の位置付けは以下のとおりであります。

### 【連結対象会社】

事業区分	地域	会社名	主要な事業内容
ゲーム事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	ゲームの企画、開発及び販売
	北米	SQUARE ENIX, INC.	北米市場におけるゲームの販売
		UIEVOLUTION, INC.	ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発、販売及び許諾
		SQUARE L. L. C.	北米市場におけるゲームの販売
欧州	SQUARE ENIX LTD.	欧州市場におけるゲームの販売	
オンラインゲーム事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	オンラインゲームの企画、開発、販売及び運営
		コミュニティーエンジン株式会社	ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発及び販売
	北米	SQUARE ENIX, INC.	北米市場におけるオンラインゲームの販売及び運営
		UIEVOLUTION, INC.	ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発、販売及び許諾
	欧州	SQUARE ENIX LTD.	欧州市場におけるオンラインゲームの販売及び運営
	アジア	SQUARE ENIX (China) CO., LTD.	アジア市場におけるオンラインゲームの開発、販売及び運営
		北京易通幻龍网络科技有限公司	アジア市場におけるオンラインゲームの開発、販売及び運営
モバイル・コンテンツ事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供
	北米	SQUARE ENIX, INC.	北米市場における携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供
		UIEVOLUTION, INC.	ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発、販売及び許諾
	日本	株式会社UIEジャパン	インターネット関連新規事業開発UIEVOLUTION, INC. の日本における製品・サービス開発
	欧州	SQUARE ENIX LTD.	欧州市場における携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供
	アジア	SQUARE ENIX (China) CO., LTD.	アジア市場における携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供
出版事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	コミック雑誌、単行本、ゲーム関連書籍等の出版及び販売
	北米	SQUARE ENIX, INC.	北米市場におけるゲーム関連書籍の出版許諾
	欧州	SQUARE ENIX LTD.	欧州市場におけるゲーム関連書籍の出版許諾
AM等事業	日本	株式会社タイトー	アミューズメント施設運営、アミューズメント機器の企画・開発・製造・販売・レンタル、ゲームの企画・開発・販売、携帯電話向けコンテンツの企画・開発・提供
	アジア	TAITO KOREA CORPORATION	韓国におけるアミューズメント施設運営
		北京泰信文化娛樂有限公司	中国におけるアミューズメント施設運営、アミューズメント機器のレンタル
その他事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	二次的著作物の企画、制作、販売及び販売許諾
		株式会社デジタルエンタテインメントアカデミー	ゲーム制作技術者養成スクールの運営
		株式会社SGラボ	シリアスゲームの企画、開発及び運営
		FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)	映画・二次的著作物の使用許諾及び管理
	北米	SQUARE PICTURES, INC.	海外映画収入の管理

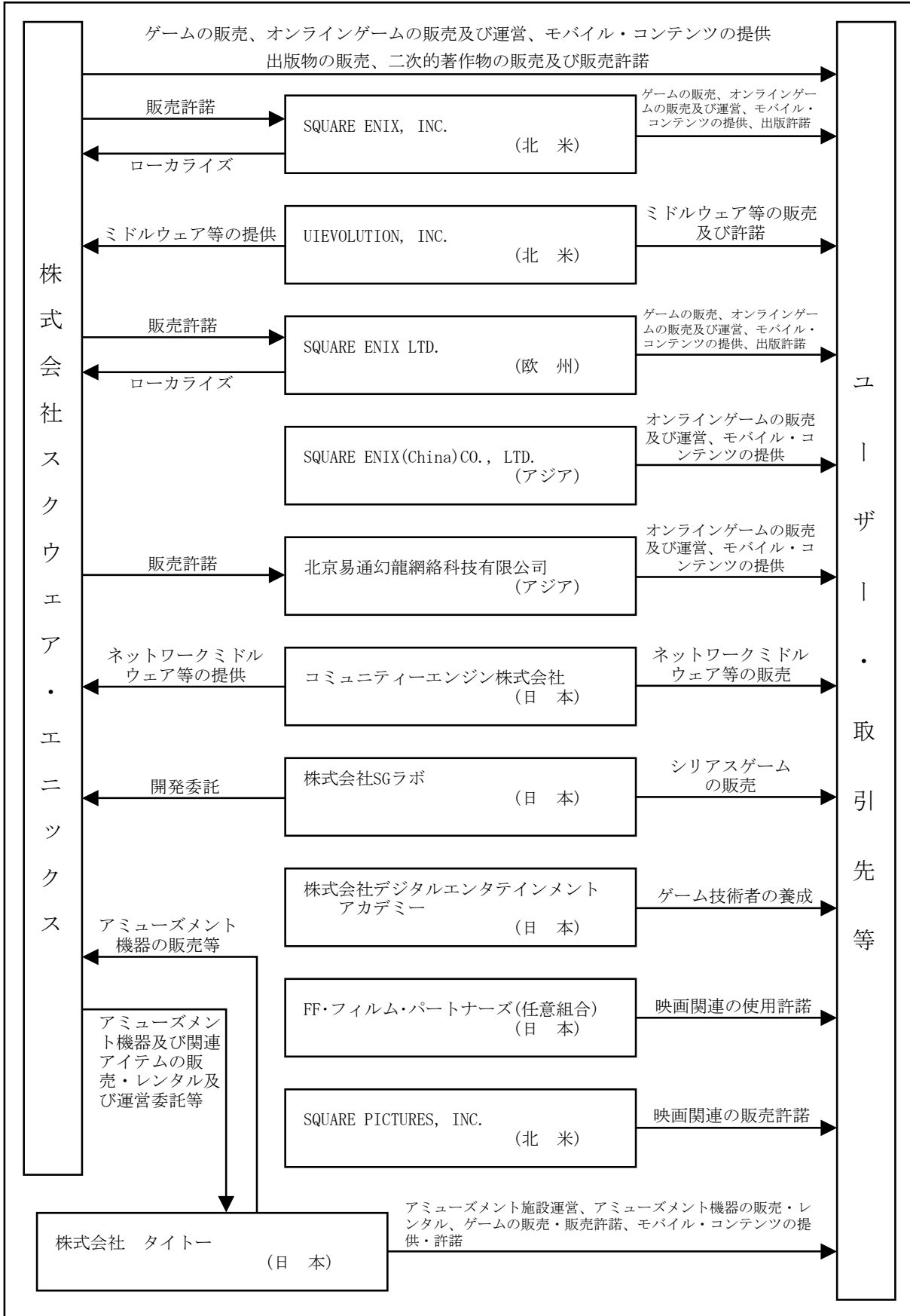
【その他の連結対象会社】株式会社エフォート、株式会社タイトーアルト、株式会社タイトーテック  
SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.  
COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD.

【持分法適用関連会社】Kaaku LTD.、Kaasa Solution GmbH、株式会社ブレイブ

【非連結子会社】株式会社ソリッド、株式会社スタイルウォーカー、株式会社ブレイオンライン

【持分法非適用関連会社】株式会社ビーエムエフ、株式会社草薙

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 上記事業系統図は、主要な連結対象会社について記載しております。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高度で良質なコンテンツの制作・提供を通じて幅広い方々に夢と感動をお届けすることを基本方針としております。また、株主の皆様へ報い、会社を永続的に成長・発展させるため、経営資源を有効に組み合わせた効率的な経営の推進により利益が最大になるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性に裏付けられた成長を実現することが重要な経営課題と認識しております。

当社グループは、恒常的に連結1株当たり利益の成長率10%以上、経常利益率20%以上を実現していくことを目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

高度で良質なコンテンツの創造を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことが重要な課題であります。また、今後、ITや通信環境の急速な発展・普及により、ネットワークを前提とするエンタテインメントに対するニーズが高まるとともに、ユーザーが多機能端末を通じて多様なコンテンツにアクセスできるようになるなど、デジタル・エンタテインメントの産業構造が大きく変化することが予想されます。当社グループは、これらの変化に即応し、新しい時代のデジタル・エンタテインメントを切り拓いていくことを中長期的な会社の経営戦略に位置づけております。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		91,149		73,686			99,852		
2. 受取手形及び売掛金	※3	23,013		19,023			21,206		
3. 有価証券		—		26,034			—		
4. たな卸資産		6,677		4,860			4,188		
5. コンテンツ制作勘定		9,301		13,601			11,903		
6. 繰延税金資産		3,060		2,555			5,634		
7. その他		4,297		6,472			4,656		
貸倒引当金		△576		△133			△832		
流動資産合計		136,924	64.5	146,100	69.2	9,176	146,608	68.0	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物		18,518		17,183			17,316		
減価償却累計額		11,844	6,673	11,556	5,627		11,354	5,962	
(2) 工具器具備品		12,705		12,456			11,365		
減価償却累計額		8,984	3,721	8,406	4,050		7,963	3,401	
(3) アミューズメント機器		47,133		37,846			41,577		
減価償却累計額		35,476	11,657	29,864	7,981		30,778	10,798	
(4) その他		26		23			24		
減価償却累計額		18	8	18	4		19	5	
(5) 土地		5,437		5,404			5,404		
(6) 建設仮勘定		74		2			91		
有形固定資産合計		27,574	13.0	23,070	10.9	△4,503	25,664	11.9	
2. 無形固定資産									
(1) のれん		21,043		19,441			20,276		
(2) その他		1,534		1,290			1,381		
無形固定資産合計		22,578	10.6	20,731	9.8	△1,846	21,657	10.0	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		1,187		528			455		
(2) 長期貸付金		169		196			176		
(3) 差入保証金		17,103		13,636			14,198		
(4) 建設協力金		2,054		1,681			1,886		
(5) 破産更生債権等		2,211		2,937			5,065		
(6) 繰延税金資産		7,167		5,194			4,939		
(7) その他		546		541			541		
貸倒引当金		△5,386		△3,395			△5,515		
投資その他の資産合計		25,053	11.8	21,320	10.1	△3,733	21,748	10.1	
固定資産合計		75,206	35.5	65,122	30.8	△10,083	69,071	32.0	
資産合計		212,130	100.0	211,223	100.0	△907	215,679	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		11,241		11,209			13,275		
2. 未払金		10,609		5,713			4,773		
3. 未払費用		6,131		1,240			3,379		
4. 未払法人税等		898		570			994		
5. 前受金		726		699			1,188		
6. 預り金		496		610			490		
7. 賞与引当金		1,598		1,628			1,872		
8. 返品調整引当金		1,624		1,503			2,271		
9. 店舗閉鎖損失引当金		229		2,139			2,973		
10. その他	※1	2,207		991			1,185		
流動負債合計		35,762	16.9	26,306	12.5	△9,455	32,404	15.0	
II 固定負債									
1. 社債		50,000		48,000			50,000		
2. 長期借入金		—		26			—		
3. 退職給付引当金		2,851		1,833			2,169		
4. 役員退職引当金		205		232			262		
5. その他		201		224			204		
固定負債合計		53,259	25.0	50,317	23.8	△2,942	52,635	24.4	
負債合計		89,021	42.0	76,623	36.3	△12,398	85,040	39.4	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		7,825	3.7	9,290	4.4	1,464	8,038	3.7	
2. 資本剰余金		37,066	17.4	38,531	18.2	1,464	37,279	17.3	
3. 利益剰余金		77,120	36.4	85,881	40.7	8,760	84,315	39.1	
4. 自己株式		△516	△0.2	△576	△0.3	△59	△540	△0.3	
株主資本合計		121,496	57.3	133,125	63.0	11,629	129,092	59.8	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		374	0.2	△54	△0.0	△429	△8	△0.0	
2. 為替換算調整勘定		116	0.1	376	0.2	259	377	0.2	
評価・換算差額等合計		491	0.2	321	0.2	△169	368	0.2	
III 少数株主持分									
少数株主持分		1,121	0.5	1,152	0.5	30	1,178	0.6	
純資産合計		123,109	58.0	134,599	63.7	11,490	130,639	60.6	
負債純資産合計		212,130	100.0	211,223	100.0	△907	215,679	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			75,959	100.0		72,271	100.0	△3,688		163,472	100.0
II 売上原価			41,095	54.1		39,732	55.0	△1,362		87,262	53.4
売上総利益			34,864	45.9		32,538	45.0	△2,326		76,210	46.6
返品調整引当金戻入額			1,186	1.6		2,271	3.2	1,084		1,186	0.8
返品調整引当金繰入額			1,624	2.1		1,503	2.1	△121		2,271	1.4
差引売上総利益			34,427	45.4		33,306	46.1	△1,120		75,125	46.0
III 販売費及び一般管理費											
1. 荷造運賃		1,110			1,190				2,493		
2. 広告宣伝費		3,426			3,256				6,331		
3. 販売促進費		634			376				1,060		
4. 貸倒引当金繰入額		—			84				—		
5. 役員報酬		338			324				682		
6. 給料手当		7,823			7,547				15,482		
7. 賞与引当金繰入額		921			1,163				2,237		
8. 退職給付費用		266			25				446		
9. 役員退職引当金繰入額		15			20				42		
10. 福利厚生費		997			963				2,046		
11. 賃借料		1,272			1,223				2,325		
12. 支払手数料		1,795			1,695				3,357		
13. 減価償却費		745			649				1,464		
14. その他		5,909	25,257	33.3	5,033	23,553	32.6	△1,703	11,238	49,209	30.1
営業利益			9,169	12.1		9,752	13.5	583		25,916	15.9
IV 営業外収益											
1. 受取利息		143			464				467		
2. 受取配当金		2			1				3		
3. 為替差益		114			—				147		
4. 受取賃貸料		31			30				69		
5. 設備設置協力金		50			52				51		
6. 持分法による投資利益		—			2				29		
7. 雑収入		230	572	0.8	151	703	1.0	130	407	1,176	0.7
V 営業外費用											
1. 支払利息		0			0				2		
2. 為替差損		—			92				—		
3. たな卸資産処分損		60			56				119		
4. コンテンツ廃棄損		—			876				—		
5. たな卸資産評価損		86			84				281		
6. 株式交付費		—			—				31		
7. 前渡許諾料処理損		—			—				244		
8. 持分法による投資損失		4			—				—		
9. 雑損失		189	341	0.5	41	1,152	1.6	810	172	852	0.5
経常利益			9,400	12.4		9,303	12.9	△97		26,241	16.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益		191			—				2		
2. 事業譲渡益		2,738			47				2,697		
3. 投資有価証券売却益		—			11				410		
4. 退職給付引当金戻入益		—			—				465		
5. 店舗閉鎖損失引当金戻入益		—			142				—		
6. その他		55	2,985	3.9	2	204	0.3	△2,780	203	3,778	2.3
VII 特別損失											
1. 固定資産売却損	※2	0			0				17		
2. 固定資産除却損	※1	361			447				1,085		
3. 減損損失	※4	166			4				368		
4. 投資有価証券評価損	※3	0			7				194		
5. 事業再編に伴う資産処分損	※5	—			1,117				2,275		
6. 割増退職金		—			47				925		
7. のれん臨時償却		1,831			136				1,831		
8. 貸倒引当金繰入額		1,588			44				2,086		
9. 店舗閉鎖損失引当金繰入額		—			—				2,784		
10. その他		0	3,948	5.2	—	1,806	2.5	△2,142	60	11,629	7.2
匿名組合損益分配前税金等調整前中間(当期)純利益			8,437	11.1		7,701	10.7	△735		18,390	11.2
匿名組合損益分配額			9	0.0		5	0.0	△3		16	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益			8,427	11.1		7,695	10.6	△732		18,374	11.2
法人税、住民税及び事業税		1,819			805				2,915		
法人税等還付金		△113			△279				△127		
法人税等調整額		3,404	5,110	6.7	2,817	3,343	4.6	△1,766	3,941	6,730	4.1
少数株主損益(△損失)			△2	△0.0		△45	△0.1	△43		24	0.0
中間(当期)純利益			3,319	4.4		4,397	6.1	1,078		11,619	7.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,803	37,044	76,022	△506	120,364
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	22	22			44
利益処分による配当			△2,210		△2,210
中間純利益			3,319		3,319
自己株式の処分		△0		1	1
自己株式の取得				△12	△12
新規連結に伴う剰余金の増減			△10		△10
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	22	21	1,098	△10	1,131
平成18年9月30日 残高 (百万円)	7,825	37,066	77,120	△516	121,496

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	531	97	628	1,120	122,114
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					44
利益処分による配当					△2,210
中間純利益					3,319
自己株式の処分					1
自己株式の取得					△12
新規連結に伴う剰余金の増減					△10
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△156	19	△137	0	△137
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△156	19	△137	0	994
平成18年9月30日 残高 (百万円)	374	116	491	1,121	123,109



当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,038	37,279	84,315	△540	129,092
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権付社債の新株予約権 の行使	999	999			1,999
新株の発行	251	251			503
剰余金の配当			△2,768		△2,768
中間純利益			4,397		4,397
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△36	△36
新規連結に伴う剰余金の増減			△63		△63
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,251	1,251	1,565	△35	4,033
平成19年9月30日 残高 (百万円)	9,290	38,531	85,881	△576	133,125

	評価・換算差額等			少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△8	377	368	1,178	130,639
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権付社債の新株予約権 の行使					1,999
新株の発行					503
剰余金の配当					△2,768
中間純利益					4,397
自己株式の処分					0
自己株式の取得					△36
新規連結に伴う剰余金の増減					△63
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△45	△1	△46	△25	△72
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△45	△1	△46	△25	3,960
平成19年9月30日 残高 (百万円)	△54	376	321	1,152	134,599

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,803	37,044	76,022	△506	120,364
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	234	234			469
利益処分による配当			△2,210		△2,210
剰余金の配当			△1,105		△1,105
当期純利益			11,619		11,619
自己株式の処分		△0		2	2
自己株式の取得				△37	△37
新規連結に伴う剰余金の増減			△10		△10
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	234	234	8,293	△34	8,727
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,038	37,279	84,315	△540	129,092

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	531	97	628	1,120	122,114
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					469
利益処分による配当					△2,210
剰余金の配当					△1,105
当期純利益					11,619
自己株式の処分					2
自己株式の取得					△37
新規連結に伴う剰余金の増減					△10
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△540	280	△260	57	△202
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△540	280	△260	57	8,525
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△8	377	368	1,178	130,639

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		8,427	7,695		18,374
減価償却費		5,247	4,718		11,115
減損損失		166	4		368
貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		352	△2,823		734
賞与引当金の増減額 (△は減少額)		△1,049	△244		△775
返品調整引当金の増 減額(△は減少額)		433	△810		1,077
退職給付引当金の増 減額(△は減少額)		△150	△335		△832
役員退職引当金の増 減額(△は減少額)		15	△29		72
店舗閉鎖損失引当金 等の増減額(△は減少 額)		—	△833		2,773
その他引当金の増減 額(△は減少額)		△62	14		—
受取利息及び配当金		△145	△466		△470
支払利息		0	0		2
為替差損益(△は差 益)		—	136		△76
投資有価証券売却益		—	△11		△410
投資有価証券評価損		0	7		194
固定資産除売却損益		359	446		1,094
事業譲渡益		△2,738	△47		△2,697
のれん償却		—	683		1,386
のれん臨時償却		1,831	136		1,831
売上債権の増減額(△ は増加額)		9,863	2,507		11,090
たな卸資産の増減額 (△は増加額)		△3,244	△2,375		△2,780
仕入債務の増減額(△ は減少額)		△510	△4,841		1,671
未払消費税等の増減 額(△は減少額)		△701	△361		△320
その他流動資産の増 減額(△は増加額)		△335	627		800
その他固定資産の増 減額(△は増加額)		77	2,453		△158
その他流動負債の増 減額(△は減少額)		3,587	△1,369		△5,432
その他		395	79		945
小計		21,822	4,959	△16,863	39,577
利息及び配当金の受 取額		155	405		487
利息の支払額		△0	△0		△5
法人税等の支払額		△4,654	△399		△7,249
営業活動によるキャッ シュ・フロー		17,323	4,965	△12,358	32,809

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出		—	△1,009		—
投資有価証券の取得による支出		—	△222		△180
投資有価証券の売却による収入		—	90		443
有形固定資産の取得による支出		△4,187	△4,480		△10,733
有形固定資産の売却による収入		—	1,164		77
無形固定資産の取得による支出		△155	△149		△413
事業譲渡による収入		4,645	47		4,514
関係会社株式の取得による支出		△63	△0		△63
差入保証金の返金による収入		432	1,287		1,113
差入保証金の差入による支出		△94	△517		△398
その他		94	△45		△31
投資活動によるキャッシュ・フロー		669	△3,834	△4,504	△5,671
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
株式の発行による収入		—	503		438
自己株式の取得による支出		△12	△36		△37
配当金の支払額		△2,217	△2,775		△3,314
少数株主への配当金の支払額		△2	△2		△2
その他		45	0		2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,186	△2,309	△122	△2,912
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		72	0	△71	356
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		15,879	△1,178	△17,057	24,582
VI 現金及び現金同等物期首残高		75,252	99,847	24,595	75,252
VII 新規連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加高		13	12	△0	13
VIII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	※1	91,144	98,681	7,537	99,847

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 18社及び1任意組合 主要な連結子会社の名称 ㈱デジタルエンタテインメントアカデミー コミュニティーエンジン㈱ ㈱タイトー  SQUARE ENIX, INC. SQUARE L. L. C. SQUARE PICTURES, INC. SQUARE ENIX LTD. SQUARE ENIX (China) CO., LTD. SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD. UIEVOLUTION, INC. FF・フィルム・パートナーズ (任意組合) 北京易通幻龍網絡科技有限公司 北京泰信文化娛樂有限公司 TAITO KOREA CORPORATION ㈱タイトーアルト ㈱エフォート ㈱タイトーテック ㈱UIEジャパン  なお、㈱UIEジャパンは、当中間連結会計期間において、重要性が増したため連結子会社となりました。 また、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. は、現在清算手続き中であり ます。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 20社及び1任意組合 主要な連結子会社の名称 ㈱デジタルエンタテインメントアカデミー コミュニティーエンジン㈱ ㈱タイトー SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC. SQUARE ENIX, INC. SQUARE L. L. C. SQUARE PICTURES, INC. SQUARE ENIX LTD. SQUARE ENIX (China) CO., LTD. SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD. UIEVOLUTION, INC. FF・フィルム・パートナーズ (任意組合) 北京易通幻龍網絡科技有限公司 北京泰信文化娛樂有限公司 TAITO KOREA CORPORATION ㈱タイトーアルト ㈱エフォート ㈱タイトーテック ㈱UIEジャパン ㈱SGラボ  なお、㈱SGラボは、当中間連結会計期間において、重要性が増したため連結子会社となりました。 また、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. 及びCOMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD. は、現在清算手続き中であり ます。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 19社及び1任意組合 主要な連結子会社の名称 ㈱デジタルエンタテインメントアカデミー コミュニティーエンジン㈱ ㈱タイトー SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC. SQUARE ENIX, INC. SQUARE L. L. C. SQUARE PICTURES, INC. SQUARE ENIX LTD. SQUARE ENIX (China) CO., LTD. SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD. UIEVOLUTION, INC. FF・フィルム・パートナーズ (任意組合) 北京易通幻龍網絡科技有限公司 北京泰信文化娛樂有限公司 TAITO KOREA CORPORATION ㈱タイトーアルト ㈱エフォート ㈱タイトーテック ㈱UIEジャパン  ㈱UIEジャパンは、当連結会計年度において、重要性が増したため連結子会社となりました。 また、当連結会計年度において、当社は、当社北米事業を統括する持株会社として、SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC. を平成18年11月に設立いたしました。そして平成18年12月6日における当社の子会社であるSQUARE ENIX, INC. 及びSQUARE PICTURES, INC. の株式19,100千ドルの現物出資により、同社は、証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく特定子会社となりました。 なお、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. は、現在清算手続き中であり ます。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      ㈱ソリッド                      ZERO RESEARCH LTD.                      ㈱S G ラボ                      ㈱スタイルウォーカー                      ㈱プレイオンライン                      なお、㈱S G ラボ、㈱スタイルウォーカー及び ㈱プレイオンライン は、当中間連結会計期間に設立いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      持分法適用の関連会社数                      3社                      ㈱バルテック                      Kaaku Ltd.                      Kaasa Solution GmbH</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱ソリッド、ZERO RESEARCH LTD.、㈱S G ラボ、㈱スタイルウォーカー、㈱プレイオンライン及び関連会社(㈱ビーエムエフ、有限会社草薙、㈱プレイブ)については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項                      連結子会社のうち、SQUARE ENIX (China) CO., LTD.、北京易通幻龍網絡科技有限公司、COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD.、北京泰信文化娛樂有限公司、SQUARE PICTURES, INC. 及びFF・フィルム・パートナーズ(任意組合)の中間決算日は6月末日であります。                      中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月末日の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。                      連結子会社のうち、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. の中間決算日は6月末日ですが、中間連結財務諸表の作成に当たって、同社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      ㈱ソリッド                      ㈱スタイルウォーカー                      ㈱プレイオンライン</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      持分法適用の関連会社数                      3社                      Kaaku Ltd.                      Kaasa Solution GmbH                      ㈱プレイブ                      当中間連結会計期間において、㈱バルテック株式を全て売却いたしました。                      持分法を適用していない非連結子会社(㈱ソリッド、㈱スタイルウォーカー、㈱プレイオンライン)及び関連会社(㈱ビーエムエフ、㈱草薙)については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項                      同左</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      ㈱ソリッド                      ㈱S G ラボ                      ㈱スタイルウォーカー                      ㈱プレイオンライン                      なお、ZERO RESEARCH LTD. は、当連結会計年度に清算いたしました。また、㈱S G ラボ、㈱スタイルウォーカー、㈱プレイオンラインは、当連結会計年度に設立いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      持分法適用の関連会社数                      4社                      ㈱バルテック                      Kaaku Ltd.                      Kaasa Solution GmbH                      ㈱プレイブ</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱ソリッド、㈱S G ラボ、㈱スタイルウォーカー、㈱プレイオンライン)及び関連会社(㈱ビーエムエフ、㈱草薙)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。                      なお、㈱プレイブは、当連結会計年度における出資に伴い、持分法適用会社となりました。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、SQUARE ENIX (China) CO., LTD.、北京易通幻龍網絡科技有限公司、COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD.、北京泰信文化娛樂有限公司、SQUARE PICTURES, INC. 及びFF・フィルム・パートナーズ(任意組合)の決算日は12月末日であります。                      連結財務諸表の作成に当たっては、12月末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。                      なお、連結子会社のうち、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. の決算日は12月末日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) たな卸資産                      商製品                      月別総平均法による原価法                      なお、一部連結子会社は移動平均法による原価法</p> <p>コンテンツ制作勘定                      個別法による原価法</p> <p>アミューズメント機器                      個別法による原価法</p> <p>仕掛品                      月別総平均法による原価法                      なお、一部連結子会社は移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品                      最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産                      当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="236 1442 564 1527"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td>3～8年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～65年	工具器具備品	3～15年	アミューズメント機器	3～8年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(ロ) デリバティブ                      時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産                      商製品                      同左</p> <p>コンテンツ制作勘定                      同左</p> <p>アミューズメント機器                      同左</p> <p>仕掛品                      一部連結子会社は移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産                      同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) たな卸資産                      商製品                      同左</p> <p>コンテンツ制作勘定                      同左</p> <p>アミューズメント機器                      同左</p> <p>仕掛品                      月別総平均法による原価法                      なお、一部連結子会社は移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産                      同左</p>
建物及び構築物	3～65年							
工具器具備品	3～15年							
アミューズメント機器	3～8年							

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(ロ) 無形固定資産 当社及び一部連結子会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間の均等償却による定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ237百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ80百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 当社及び一部連結子会社は、出版物の返品による損失に備えるため、当中間連結会計期間以前の実績に基づき必要額を計上しております。 また、ゲームソフトの返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込み額を計上しております。</p> <p>(ニ) 店舗閉鎖損失引当金 一部連結子会社は、当中間連結会計期間に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 当社及び一部連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による按分額を費用処理しております。また、一部国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 当社及び一部連結子会社は、出版物の返品による損失に備えるため、当中間連結会計期間以前の実績に基づき必要額を計上しております。また、ゲームソフト等の返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 店舗閉鎖損失引当金 一部連結子会社は、当中間連結会計期間に閉店を決定した店舗の閉店等により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 当社及び一部連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。また一部の連結子会社は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌年から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年又は5年)による按分額を費用処理しております。また、一部国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び一部国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 当社及び一部連結子会社は、出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。また、ゲームソフト等の返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 店舗閉鎖損失引当金 一部連結子会社は、当連結会計年度に閉店を決定した店舗の閉店等により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。また一部の連結子会社は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌年から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年又は5年)による按分額を費用処理しております。 また、一部国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(へ) 役員退職引当金 当社及び一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (ロ) 在外子会社の会計基準 在外子会社は主として所在国の会計基準により認められた方法によっております。 (ハ) のれんの償却に関する事項 5年又は20年の均等償却によっております。ただし、金額が僅少なれんについては発生連結会計年度に全額償却しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(へ) 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左 (ロ) 在外子会社の会計基準 同左 (ハ) のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(へ) 役員退職引当金 当社及び一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左 (ロ) 在外子会社の会計基準 同左 (ハ) のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は121,987百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は129,461百万円であります。 なお、当連結会計期間における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、前中間連結会計期間における「連結調整勘定」及び無形固定資産の「その他」に含めておりました「営業権」は、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。なお、前中間連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「営業権」は、540百万円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度における「連結調整勘定」及び無形固定資産の「その他」に含めておりました「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「営業権」は、218百万円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「店舗閉鎖損失引当金等の増減額(△は減少額)」は、前中間連結会計期間は「その他引当金の増減額(△は減少額)」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他引当金の増減額(△は減少額)」に含まれております「店舗閉鎖損失引当金等の増減額(△は減少額)」は△62百万円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「為替差損益」は△8百万円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「のれん償却」は703百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は148百万円であります。</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「株式の発行による収入」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「株式の発行による収入」は44百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益」は△223百万円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「連結調整勘定償却」は1,445百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 保証債務 当社の連結子会社である株式会社タイトーは、業務用オーディオビジュアル販売先(42社)のダイヤモンドアセットファイナンス(株)に対するリース料債務につき、24百万円の保証をしております。</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 103百万円</p>	<p>※1 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2 保証債務 当社の連結子会社である株式会社タイトーは、業務用オーディオビジュアル販売先(30社)のダイヤモンドアセットファイナンス(株)に対するリース料債務につき、4百万円の保証をしております。</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 308百万円</p>	<p>———</p> <p>2 保証債務 当社の連結子会社である株式会社タイトーは、業務用オーディオビジュアル販売先(31社)のダイヤモンドアセットファイナンス(株)に対するリース料債務につき、12百万円の保証をしております。</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 410百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント機器</td><td>280百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>361百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>※3 投資有価証券評価損は、実質価額の著しく下落している有価証券の評価損であります。</p>	建物及び構築物	19百万円	工具器具備品	50百万円	アミューズメント機器	280百万円	ソフトウェア	10百万円	その他	1百万円	計	361百万円	工具器具備品	0百万円	<p>※1 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント機器</td><td>372百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>447百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>※3 同左</p>	建物及び構築物	8百万円	工具器具備品	54百万円	アミューズメント機器	372百万円	ソフトウェア	6百万円	その他	5百万円	計	447百万円	工具器具備品	0百万円	<p>※1 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>269百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>266百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント機器</td><td>484百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,085百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>17百万円</td></tr> </table> <p>※3 同左</p>	建物及び構築物	269百万円	工具器具備品	266百万円	アミューズメント機器	484百万円	ソフトウェア	56百万円	その他	7百万円	計	1,085百万円	工具器具備品	17百万円
建物及び構築物	19百万円																																											
工具器具備品	50百万円																																											
アミューズメント機器	280百万円																																											
ソフトウェア	10百万円																																											
その他	1百万円																																											
計	361百万円																																											
工具器具備品	0百万円																																											
建物及び構築物	8百万円																																											
工具器具備品	54百万円																																											
アミューズメント機器	372百万円																																											
ソフトウェア	6百万円																																											
その他	5百万円																																											
計	447百万円																																											
工具器具備品	0百万円																																											
建物及び構築物	269百万円																																											
工具器具備品	266百万円																																											
アミューズメント機器	484百万円																																											
ソフトウェア	56百万円																																											
その他	7百万円																																											
計	1,085百万円																																											
工具器具備品	17百万円																																											

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)											
<p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>			<p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>			<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>											
場所	用途	種類	場所	用途	種類	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)								
埼玉県熊谷市	遊休資産・回線	建物・土地・電話加入権	東京都渋谷区他	遊休回線	電話加入権	埼玉県熊谷市	遊休資産	建物・土地	91								
東京都千代田区	遊休資産	工具器具備品・のれん・ソフトウェア・長期前払費用	<p>当社グループは、各事業の種類別セグメントから生じるキャッシュ・イン・フローが商製品やサービスの性質、市場などの類似性等によって相互補完的であることから、事業用資産の全体を一つの資産グループとし、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。また、本社関連資産、福利厚生施設等の資産については共用資産としております。</p> <p>上記の資産グループの内、電話加入権については遊休状態であり、今後の使用見込みが未確定なため、帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失(4百万円)として特別損失に計上いたしました。回収可能価額は、市場価格に基づき算出しております。</p>			東京都千代田区他	遊休資産	工具器具備品等	169								
<p>当社グループは、各事業の種類別セグメントから生じるキャッシュ・イン・フローが商製品やサービスの性質、市場などの類似性等によって相互補完的であることから、事業用資産の全体を一つの資産グループとし、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。また、本社関連資産、福利厚生施設等の資産については共用資産としております。</p> <p>上記の資産グループの内、建物、土地、電話加入権については遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価格が著しく下落しており、今後の使用見込みが未確定なため、帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失(99百万円)として特別損失に計上いたしました。回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額又は使用価値を適用し、時価は原則として不動産鑑定評価により算出しております。</p> <p>また、Eコマース資産においては、需要の落ち込みのため工具器具備品、のれん、ソフトウェア、長期前払費用について、将来キャッシュフローの簿価を上回る見込みが無いと判断されたために、帳簿価額を減損損失(66百万円)として特別損失に計上しております。</p>			<p>東京都千代田区他</p>			遊休資産	電話加入権	21									
						韓国		のれん	40								
						その他			44								
						合計			368								
			<p>※5 事業再編に伴う資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>613百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>320百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,117百万円</td> </tr> </table>			たな卸資産	613百万円	流動資産	320百万円	その他	183百万円	計	1,117百万円	<p>当社グループは、各事業の種類別セグメントから生じるキャッシュ・イン・フローが商製品やサービスの性質、市場などの類似性等によって相互補完的であることから、事業用資産の全体を一つの資産グループとし、事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。また、本社関連資産、福利厚生施設等の資産については共用資産としております。</p> <p>上記の資産グループの内、AM等事業における事業再編により、パチスロ部門の当該事業部の所有資産を減損の対象とし、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(102百万円)として特別損失に計上しております。また、Eコマース資産においても、工具器具備品等について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(66百万円)として特別損失に計上しております。建物、土地、電話加入権については遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価格が著しく下落しており、今後の使用見込みが未確定なため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(112百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額を適用し、時価は原則として不動産鑑定評価により算出しております。</p> <p>韓国(TAITO KOREA CORPORATION)ののれんについては、韓国内におけるアミューズメント施設の取得当初予定されていた超過収益力が減少したため、回収可能価額までの当該減少額を損失として減損損失(40百万円)を特別損失に計上いたしました。</p>			
たな卸資産	613百万円																
流動資産	320百万円																
その他	183百万円																
計	1,117百万円																
			<p>※5 事業再編に伴う資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>1,368百万円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td>666百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,275百万円</td> </tr> </table>			たな卸資産	1,368百万円	アミューズメント機器	666百万円	その他(流動資産)	239百万円	計	2,275百万円				
たな卸資産	1,368百万円																
アミューズメント機器	666百万円																
その他(流動資産)	239百万円																
計	2,275百万円																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	110,729	20	—	110,750
合計	110,729	20	—	110,750
自己株式				
普通株式 (注) 2	182	4	0	186
合計	182	4	0	186

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加20千株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期末残高 (百万円)
			前連結会計年度 末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社	平成17年11月9日開催の取締役会 決議に基づく2010年満期円貨建新 株予約権付社債	普通株式	9,803,921	—	—	9,803,921	—
合計		—	9,803,921	—	—	9,803,921	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,210	20	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	1,105	利益剰余金	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	110,947	812	—	111,760
合計	110,947	812	—	111,760
自己株式				
普通株式（注）2	193	10	0	204
合計	193	10	0	204

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加812千株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会 計期間末残高 （百万円）
			前連結会計年度 末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社	平成17年11月9日開催の取締役会 決議に基づく2010年満期円貨建新 株予約権付社債	普通株式	14,705,882	—	588,235	14,117,647	—
合計		—	14,705,882	—	588,235	14,117,647	—

(注) 当中間連結会計期間における減少588,235株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,768	25	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	1,115	利益剰余金	10	平成19年9月30日	平成19年12月7日



前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	110,729	218	—	110,947
合計	110,729	218	—	110,947
自己株式				
普通株式（注）2	182	12	0	193
合計	182	12	0	193

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加218千株は、新株予約権の権利行使によるものであります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡請求による売渡によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度 末残高 （百万円）
			前連結会計年度 末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 （親会社）	平成17年11月9日開催の取締役会 決議に基づく2010年満期円貨建新 株予約権付社債	普通株式	9,803,921	4,901,961	—	14,705,882	—
合計		—	9,803,921	4,901,961	—	14,705,882	—

- (注) 当連結会計年度の増加4,901,961株は、当該新株予約権付社債の社債要項に規定された転換価額の修正条項の適用によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,210	20	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	1,105	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,768	利益剰余金	25	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">91,149百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,144百万円</td> </tr> </table> <p>2 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 当社の連結子会社である㈱タイトーのカラオケ事業の事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,871</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,397</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	91,149百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5百万円	現金及び現金同等物	91,144百万円	流動資産	526	固定資産	1,871	資産合計	2,397	流動負債	614	負債合計	614	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">73,686百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,681百万円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	73,686百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5百万円	預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金(有価証券)	25,000百万円	現金及び現金同等物	98,681百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">99,852百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,847百万円</td> </tr> </table> <p>2 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 当社の連結子会社である㈱タイトーのカラオケ事業の事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,879</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,431</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614</td> </tr> </table>	現金及び預金	99,852百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5百万円	現金及び現金同等物	99,847百万円	流動資産	552	固定資産	1,879	資産合計	2,431	流動負債	614	負債合計	614
現金及び預金勘定	91,149百万円																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5百万円																																									
現金及び現金同等物	91,144百万円																																									
流動資産	526																																									
固定資産	1,871																																									
資産合計	2,397																																									
流動負債	614																																									
負債合計	614																																									
現金及び預金勘定	73,686百万円																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5百万円																																									
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金(有価証券)	25,000百万円																																									
現金及び現金同等物	98,681百万円																																									
現金及び預金	99,852百万円																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5百万円																																									
現金及び現金同等物	99,847百万円																																									
流動資産	552																																									
固定資産	1,879																																									
資産合計	2,431																																									
流動負債	614																																									
負債合計	614																																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">1,282</td> <td style="text-align: center;">316</td> <td style="text-align: center;">965</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,334</td> <td style="text-align: center;">646</td> <td style="text-align: center;">687</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,616</td> <td style="text-align: center;">963</td> <td style="text-align: center;">1,652</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,208百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,652百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース料</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,282	316	965	工具器具備品	1,334	646	687	合計	2,616	963	1,652	1年内	444百万円	1年超	1,208百万円	合計	1,652百万円	支払リース料	265百万円	減価償却費相当額	265百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">1,270</td> <td style="text-align: center;">507</td> <td style="text-align: center;">763</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,170</td> <td style="text-align: center;">552</td> <td style="text-align: center;">618</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,441</td> <td style="text-align: center;">1,059</td> <td style="text-align: center;">1,381</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">932百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,381百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース料 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,222百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,137百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,359百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,270	507	763	工具器具備品	1,170	552	618	合計	2,441	1,059	1,381	1年内	449百万円	1年超	932百万円	合計	1,381百万円	支払リース料	235百万円	減価償却費相当額	235百万円	1年内	1,222百万円	1年超	2,137百万円	合計	3,359百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">238</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">165</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,182</td> <td style="text-align: center;">811</td> <td style="text-align: center;">1,371</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,420</td> <td style="text-align: center;">884</td> <td style="text-align: center;">1,536</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,084百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,536百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース料</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	238	73	165	工具器具備品	2,182	811	1,371	合計	2,420	884	1,536	1年内	451百万円	1年超	1,084百万円	合計	1,536百万円	支払リース料	499百万円	減価償却費相当額	499百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
建物及び構築物	1,282	316	965																																																																																			
工具器具備品	1,334	646	687																																																																																			
合計	2,616	963	1,652																																																																																			
1年内	444百万円																																																																																					
1年超	1,208百万円																																																																																					
合計	1,652百万円																																																																																					
支払リース料	265百万円																																																																																					
減価償却費相当額	265百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
建物及び構築物	1,270	507	763																																																																																			
工具器具備品	1,170	552	618																																																																																			
合計	2,441	1,059	1,381																																																																																			
1年内	449百万円																																																																																					
1年超	932百万円																																																																																					
合計	1,381百万円																																																																																					
支払リース料	235百万円																																																																																					
減価償却費相当額	235百万円																																																																																					
1年内	1,222百万円																																																																																					
1年超	2,137百万円																																																																																					
合計	3,359百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
建物及び構築物	238	73	165																																																																																			
工具器具備品	2,182	811	1,371																																																																																			
合計	2,420	884	1,536																																																																																			
1年内	451百万円																																																																																					
1年超	1,084百万円																																																																																					
合計	1,536百万円																																																																																					
支払リース料	499百万円																																																																																					
減価償却費相当額	499百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	429	1,091	661
合計	429	1,091	661

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある有価証券についての減損処理はありません。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	96
非上場外国債券	0
合計	96

(注) 当中間連結会計期間において、時価評価されていない有価証券について0百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	276	199	△77
(2) 他社株転換社債	1,009	1,034	24
合計	1,286	1,233	△52

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある有価証券について7百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	327
非上場外国債券	0
譲渡性預金	25,000
合計	25,328

(注) 当中間連結会計期間において、時価評価されていない有価証券について減損すべきものはありません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	363	345	△17
合計	363	345	△17

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて36百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	108
非上場外国債券	0

（注） 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について157百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

複合金融商品である他社株転換社債による資金運用を行っております。

(2) 取引に対する取り組み方針及び取引の利用目的

待機資金運用の一環として、効果的かつ効率的な資金運用を図るため行っております。他社株転換社債は、一般の公社債に比較して利回りが高い反面、下記(3)のリスクを内包しております。このため運用金額全体に制限を設ける運用を行っております。

(3) 取引に係るリスクの内容

対象株式の時価の下落により株式で償還される等により元本の一部が毀損し、他社株転換社債の額面金額で償還されないリスクがあります。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金運用委員会の決定により行っております。

また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。

2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	他社株転換社債	1,009	1,034	24

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を当中間連結会計期間の損益に計上しております。

3 契約額等には、当該複合金融商品(他社株転換社債)の額面金額を記載しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. 当連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ゲーム事業 (百万円)	オンラインゲーム 事業 (百万円)	モバイル・コン テンツ事 業 (百万円)	出版事業 (百万円)	AM等事 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売 上高	19,186	7,678	2,907	5,426	38,144	2,615	75,959	—	75,959
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	19,186	7,678	2,907	5,426	38,144	2,615	75,959	—	75,959
営業費用	14,875	4,367	2,204	3,658	38,472	1,104	64,683	2,106	66,790
営業利益又は営業損失	4,311	3,311	703	1,767	△328	1,511	11,276	△2,106	9,169

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品又は商品

事業区分	主要製品又は商品
ゲーム事業	ゲーム
オンラインゲーム事業	オンラインゲーム
モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等
AM等事業	株式会社タイトーのオペレーション・レンタル、製品・商品販売、コン テンツサービス等の全事業
その他事業	キャラクターグッズ等の二次的著作物、ゲーム制作技術者養成スクール

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,106百万円であり、その主なものは当社の管理部門等に係る費用であります。



当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	ゲーム事業 (百万円)	オンラインゲーム事業 (百万円)	モバイル・コンテンツ事業 (百万円)	出版事業 (百万円)	AM等事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	20,448	5,413	3,525	5,210	34,150	3,522	72,271	—	72,271
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	64	—	370	174	608	△608	—
計	20,448	5,413	3,589	5,210	34,520	3,696	72,879	△608	72,271
営業費用	16,300	2,549	2,926	3,534	33,170	2,362	60,844	1,673	62,518
営業利益	4,147	2,864	663	1,676	1,349	1,334	12,035	△2,282	9,752

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品又は商品

事業区分	主要製品又は商品
ゲーム事業	ゲーム
オンラインゲーム事業	オンラインゲーム
モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等
AM等事業	株式会社タイトーのオペレーション・レンタル、製品・商品販売、コンテンツサービス等の全事業
その他事業	キャラクターグッズ等の二次的著作物、ゲーム制作技術者養成スクール

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,244百万円であり、その主なものは当社の管理部門等に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) (イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、「AM等」の営業費用が148百万円、「その他」の営業費用が76百万円、「消去又は全社」の営業費用が6百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。なお、上記以外の事業区分における影響は軽微であります。

5. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) (イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、「AM等」の営業費用が75百万円、「消去又は全社」の営業費用が3百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。なお、上記以外の事業区分における影響は軽微であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	ゲーム事業 (百万円)	オンラインゲーム 事業 (百万円)	モバイル・コン テンツ事業 (百万円)	出版事業 (百万円)	AM等事 業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	51,316	13,660	7,759	11,208	75,610	3,915	163,472	—	163,472
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	7	—	91	62	161	△161	—
計	51,316	13,660	7,767	11,208	75,702	3,978	163,634	△161	163,472
営業費用	34,968	6,893	4,753	7,604	76,054	2,666	132,941	4,614	137,555
営業利益又は営業損失	16,348	6,767	3,013	3,603	△351	1,311	30,693	△4,776	25,916

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商製品

事業区分	主要な商製品
ゲーム事業	ゲーム
オンラインゲーム事業	オンラインゲーム
モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等
AM等事業	株式会社タイトーのオペレーション・レンタル、製品・商品販売、コンテンツサービス等の全事業
その他事業	キャラクターグッズ等の二次的著作物、ゲーム制作技術者養成スクール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,614百万円であり、その主なものは当社の未配賦及び管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,368	9,043	4,109	438	75,959	—	75,959
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,548	282	285	5	4,121	△4,121	—
計	65,917	9,326	4,394	443	80,081	△4,121	75,959
営業費用	58,840	7,599	3,613	858	70,911	△4,121	66,790
営業利益又は営業損失	7,076	1,727	781	△414	9,169	—	9,169

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……アメリカ
- (2) 欧州……イギリス
- (3) アジア……中国、韓国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	63,908	4,111	3,903	347	72,271	—	72,271
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,459	239	181	7	2,888	△2,888	—
計	66,368	4,351	4,085	354	75,159	△2,888	72,271
営業費用	57,643	3,506	3,550	688	65,389	△2,871	62,518
営業利益又は営業損失	8,724	844	535	△333	9,770	△17	9,752

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……アメリカ
- (2) 欧州……イギリス
- (3) アジア……中国、韓国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) (イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、「日本」の営業費用が237百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) (イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、「日本」の営業費用が80百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	128,665	22,341	11,409	1,056	163,472	—	163,472
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,776	833	457	11	11,078	△11,078	—
計	138,441	23,174	11,867	1,067	174,551	△11,078	163,472
営業費用	119,465	17,552	9,901	1,713	148,633	△11,077	137,555
営業利益又は営業損失	18,976	5,621	1,965	△645	25,917	△0	25,916

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……アメリカ
- (2) 欧州……イギリス
- (3) アジア……中国、韓国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	10,419	4,466	664	15,550
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	75,959
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.7	5.9	0.9	20.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米……………アメリカ、カナダ  
 (2) 欧州……………イギリス、フランス、ドイツ他  
 (3) アジア……………中国、韓国、台湾他  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	4,928	4,206	642	9,777
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	72,271
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.8	5.8	0.9	13.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米……………アメリカ、カナダ  
 (2) 欧州……………イギリス、フランス、ドイツ他  
 (3) アジア……………中国、韓国、台湾他  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	23,801	12,271	1,551	37,624
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	163,472
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.6	7.5	1.0	23.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米……………アメリカ、カナダ  
 (2) 欧州……………イギリス、フランス、ドイツ他  
 (3) アジア……………中国、韓国、台湾他  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(事業分離の注記)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社タイトーの業務用通信カラオケ事業を譲渡しております。</p> <p>①分離先企業の名称 株式会社エクシング</p> <p>②分離した事業の内容 当社の連結子会社である株式会社タイトーの業務用通信カラオケ事業</p> <p>③事業分離を行った主な理由 当社は、平成17年9月に株式会社タイトーを連結子会社として以来、グループ全体の中長期的な成長戦略を検討してまいりました。その中で、業務用通信カラオケ事業については、株式会社エクシングに事業譲渡することがグループ全体の企業価値の増大に資するとの結論に至りました。</p> <p>④事業分離日 平成18年7月3日</p> <p>⑤事業分離の概要 株式会社タイトーは、平成18年4月27日開催の取締役会において、業務用通信カラオケ事業を会社分割により分社化し、分社化した新会社の保有株式の全部を株式会社エクシングへ譲渡することにより、業務用通信カラオケ事業を株式会社エクシングへ譲渡することを決議いたしました。</p> <p>⑥持分変動差額の金額及び会計処理 該当事項はありません。</p> <p>⑦分離した事業が含まれている事業区分の名称 AM等事業</p> <p>⑧当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <table border="0" data-bbox="197 1272 472 1361"> <tr> <td>売上高</td> <td>1,248百万円</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>217百万円</td> </tr> </table>	売上高	1,248百万円	営業損失	97百万円	経常損失	217百万円	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社タイトーの業務用通信カラオケ事業を譲渡しております。</p> <p>①分離先企業の名称 株式会社エクシング</p> <p>②分離した事業の内容 当社の連結子会社である株式会社タイトーの業務用通信カラオケ事業</p> <p>③事業分離を行った主な理由 当社は、平成17年9月に株式会社タイトーを連結子会社として以来、グループ全体の中長期的な成長戦略を検討してまいりました。その中で、業務用通信カラオケ事業については、株式会社エクシングに事業譲渡することがグループ全体の企業価値の増大に資するとの結論に至りました。</p> <p>④事業分離日 平成18年7月3日</p> <p>⑤事業分離の概要 株式会社タイトーは、平成18年4月27日開催の取締役会において、業務用通信カラオケ事業を会社分割により分社化し、分社化した新会社の保有株式の全部を株式会社エクシングへ譲渡することにより、業務用通信カラオケ事業を株式会社エクシングへ譲渡することを決議いたしました。</p> <p>⑥持分変動差額の金額及び会計処理 該当事項はありません。</p> <p>⑦分離した事業が含まれている事業区分の名称 AM等事業</p> <p>⑧当連結会計期間の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <table border="0" data-bbox="1064 1245 1340 1335"> <tr> <td>売上高</td> <td>1,248百万円</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>217百万円</td> </tr> </table>	売上高	1,248百万円	営業損失	97百万円	経常損失	217百万円
売上高	1,248百万円													
営業損失	97百万円													
経常損失	217百万円													
売上高	1,248百万円													
営業損失	97百万円													
経常損失	217百万円													

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,103.32円	1株当たり純資産額 1,196.24円	1株当たり純資産額 1,168.91円
1株当たり中間純利益金額 30.03円	1株当たり中間純利益金額 39.69円	1株当たり当期純利益金額 105.06円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 29.90円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 39.51円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 104.71円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	3,319	4,397	11,619
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,319	4,397	11,619
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,555	110,792	110,600
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	470	507	366
(うち新株予約権) (千株)	(470)	(507)	(366)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成17年6月18日定時株主総 会決議のストック・オプション (新株予約権9,020個)及び 平成17年11月9日取締役会決議 の新株予約権付社債の発行	平成17年6月18日定時株主総 会決議のストック・オプション (新株予約権9,020個)及び 平成17年11月9日取締役会決議 の新株予約権付社債の発行	平成17年6月18日定時株主総 会決議のストック・オプション (新株予約権9,020個)及び 平成17年11月9日取締役会決議 の新株予約権付社債の発行



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>ストックオプション付与の件</p> <p>平成19年6月23日開催の第27回定時株主総会において、会社法第236条及び第238条の規定による新株予約権を当社取締役に対する報酬等の一部として付与することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)ストックオプションとして新株予約権を発行する理由</p> <p>当社取締役の業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めるためのインセンティブを与えることを目的とし、職務遂行の対価として、ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。</p> <p>(2)新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社取締役</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式450,000株を1年間の上限とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、その他株式数の変更をすることが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。</p> <p>③新株予約権と引換えに払込む金額 新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。</p> <p>④新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株あたりの払込金額(以下「行使価額」という)に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前6ヶ月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の前日の終値(当日に終値が無い場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とすることができる。なお、新株予約権割当日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、その他1株当たりの価額の変更をすることが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換価額の修正をいたしました。 1. 転換価額の修正 現行転換価額5,100円から新転換価額3,400円に修正いたしました。 2. 適用日 平成18年11月20日以降 3. 修正事由 当該新株予約権付社債の社債要項に規定された転換価額の修正条項の適用によるものです。	2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換価額の修正をいたしました。 1. 転換価額の修正 現行転換価額3,400円から新転換価額3,439.8円に修正いたしました。 2. 適用日 平成19年11月19日以降 3. 修正事由 当該新株予約権付社債の社債要項に規定された転換価額の修正条項の適用によるものです。	—————
当社は、当社北米事業を統括する持株会社として、SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC. を平成18年11月に設立いたしました。 1. 設立の理由及び経過 当社は、当社グループの北米事業の一体的推進を目的として、北米における当社グループ会社を統括する持株会社(子会社)として、SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC. を平成18年11月に設立いたしました。そして平成18年12月6日における当社の子会社であるSQUARE ENIX, INC. 及びSQUARE PICTURES, INC. の株式19,100千米ドルの現物出資により、同社は、証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく特定子会社となりました。 2. 設立した子会社の概要 (1) 商号 SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC. (2) 代表者 和田 洋一 (3) 所在地 999 North Sepulveda Boulevard, Third Floor El Segundo, California 90245, U. S. A. (4) 設立年月日 平成18年11月8日 (5) 主な事業の内容 北米における当社グループ会社の株式持分保有及び事業管理 (6) 決算期 3月31日 (7) 資本の額 19,100千米ドル (平成18年12月6日現在) 3. 取得前後の所有株式の状況 当社連結グループにおける株式の所有状況(異動前後ともに100%)に変更はありません。 4. 今後の見通し 今回の特定子会社の設立に関して当期の業績見通しの変更はありません。	—————	—————

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>平成17年11月25日に発行した2010年満期円貨建新株予約権付社債につき、平成19年10月1日から平成19年11月15日までの権利行使による株式への転換は次のとおりであります。</p> <p>①社債の減少額 11,000百万円</p> <p>②資本金の増加額 5,499百万円</p> <p>③資本準備金の増加額 5,499百万円</p> <p>④増加した株式の種類及び株数 当社普通株式 3,235,293株</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		69,290		45,756			72,145			
2. 売掛金		11,557		12,720			11,525			
3. 有価証券		—		26,034			—			
4. たな卸資産		937		1,051			770			
5. コンテンツ制作勘定		9,389		13,447			11,936			
6. 関係会社未収合併交付金		50,173		—			—			
7. 関係会社短期貸付金		2,352		1,266			594			
8. 繰延税金資産		1,578		2,215			4,940			
9. その他		912		1,343			1,262			
貸倒引当金		△107		△253			△16			
流動資産合計			146,085	80.6		103,580	53.4	△42,505		103,159
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	※1	1,802		1,657			1,707			
(2) 工具器具備品	※1	2,524		3,127			2,407			
(3) 土地		3,622		3,589			3,589			
(4) その他	※1	2		2			2			
計			7,952	4.4		8,376	4.3	424		7,707
2. 無形固定資産			863	0.5		659	0.4	△204		731
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		961		286			221			
(2) 関係会社株式		13,502		12,772			13,494			
(3) 関係会社長期貸付金		—		58,000			58,300			
(4) 長期前払費用		295		248			271			
(5) 差入保証金		2,772		2,815			2,825			
(6) 繰延税金資産		6,547		4,714			4,734			
(7) その他		2,238		2,491			2,351			
貸倒引当金		—		△11			—			
計			26,317	14.5		81,317	41.9			82,197
固定資産合計			35,133	19.4		90,353	46.6			90,636
資産合計			181,219	100.0		193,933	100.0			193,796

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		2,244		1,933			2,630			
2. 未払金		1,317		1,373			1,455			
3. 未払法人税等		117		130			208			
4. 前受金		193		386			135			
5. 賞与引当金		854		1,028			1,310			
6. 返品調整引当 金		1,040		1,005			1,078			
7. その他	※2	2,208		1,364			1,082			
流動負債合計		7,976	4.4	7,222	3.7	△754	7,900	4.1		
II 固定負債										
1. 社債		50,000		48,000			50,000			
2. 退職給付引当 金		1,142		1,298			1,224			
3. 役員退職引当 金		67		115			110			
4. その他		134		146			140			
固定負債合計		51,344	28.3	49,560	25.6	△1,783	51,476	26.5		
負債合計		59,320	32.7	56,783	29.3	△2,537	59,377	30.6		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金										
1 資本金		7,825	4.3	9,290	4.8	1,464	8,038	4.2		
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		37,060		38,524			37,273			
(2) その他資本 剰余金		5		6			6			
資本剰余金合 計		37,066	20.5	38,531	19.8	1,464	37,279	19.2		
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		885		885			885			
(2) その他利益 剰余金										
別途積立金		29,522		29,522			29,522			
繰越利益剰 余金		46,697		59,531			59,246			
利益剰余金合 計		77,104	42.6	89,939	46.4	12,834	89,654	46.3		
4 自己株式		△516	△0.3	△576	△0.3	△59	△540	△0.3		
株主資本合計		121,480	67.1	137,183	70.7	15,703	134,431	69.4		
II 評価・換算差額 等										
1 その他有価証 券評価差額金		418		△33			△12			
評価・換算差額 等合計		418	0.2	△33	△0.0	△451	△12	△0.0		
純資産合計		121,898	67.3	137,150	70.7	15,252	134,419	69.4		
負債純資産合計		181,219	100.0	193,933	100.0	12,714	193,796	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			27,764	100.0		32,162	100.0	4,398		62,852	100.0
II 売上原価			11,770	42.4		14,100	43.8	2,330		24,891	39.6
売上総利益			15,994	57.6		18,062	56.2	2,067		37,960	60.4
返品調整引当 金戻入額			936	3.4		1,078	3.3	141		936	1.5
返品調整引当 金繰入額			1,040	3.7		1,005	3.1	△34		1,078	1.7
差引売上総利 益			15,890	57.3		18,134	56.4	2,243		37,818	60.2
III 販売費及び一般 管理費			8,649	31.2		10,893	33.9	2,243		18,801	29.9
営業利益			7,241	26.1		7,241	22.5	△0		19,017	30.3
IV 営業外収益	※1		211	0.8		617	1.9	405		677	1.0
V 営業外費用	※2		0	0.0		1,145	3.5	1,144		0	0.0
経常利益			7,453	26.9		6,713	20.9	△739		19,694	31.3
VI 特別利益	※3		67	0.2		0	0.0	△67		577	0.9
VII 特別損失	※4,5		26	0.1		769	2.4	743		362	0.5
匿名組合損益 分配前税引前 中間(当期) 純利益			7,493	27.0		5,944	18.5	△1,549		19,909	31.7
匿名組合損益 分配額			9	0.0		5	0.0	△3		16	0.0
税引前中間(当 期)純利益			7,484	27.0		5,938	18.5	△1,545		19,893	31.7
法人税、住民 税及び事業税		△1			126				4		
法人税等還付 金		△113			△0				△113		
法人税等調整 額		3,090	2,975	10.7	2,758	2,884	9.0	△90	1,838	1,729	2.8
中間(当期) 純利益			4,508	16.3		3,053	9.5	△1,455		18,164	28.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,803	37,038	6	37,044	885	29,522	44,399	74,806	△506	119,149
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	22	22		22						44
利益処分による配当							△2,210	△2,210		△2,210
中間純利益							4,508	4,508		4,508
自己株式の処分			△0	△0					1	1
自己株式の取得									△12	△12
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	22	22	△0	21	—	—	2,297	2,297	△10	2,330
平成18年9月30日 残高 (百万円)	7,825	37,060	5	37,066	885	29,522	46,697	77,104	△516	121,480

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	531	531	119,681
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			44
利益処分による配当			△2,210
中間純利益			4,508
自己株式の処分			1
自己株式の取得			△12
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△113	△113	△113
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△113	△113	2,217
平成18年9月30日 残高 (百万円)	418	418	121,898

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
						別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,038	37,273	6	37,279	885	29,522	59,246	89,654	△540	134,431
中間会計期間中の変動額										
新株予約権付社債の新株予約 権の行使	999	999		999						1,999
新株の発行	251	251		251						503
剰余金の配当							△2,768	△2,768		△2,768
中間純利益							3,053	3,053		3,053
自己株式の処分			0	0					0	0
自己株式の取得									△36	△36
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,251	1,251	0	1,251	—	—	284	284	△35	2,752
平成19年9月30日 残高 (百万円)	9,290	38,524	6	38,531	885	29,522	59,531	89,939	△576	137,183

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△12	△12	134,419
中間会計期間中の変動額			
新株予約権付社債の新株予約 権の行使			1,999
新株の発行			503
剰余金の配当			△2,768
中間純利益			3,053
自己株式の処分			0
自己株式の取得			△36
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)	△20	△20	△20
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△20	△20	2,731
平成19年9月30日 残高 (百万円)	△33	△33	137,150



前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,803	37,038	6	37,044	885	29,522	44,399	74,806	△506	119,149
事業年度中の変動額										
新株の発行	234	234		234						469
利益処分による配当							△2,210	△2,210		△2,210
剰余金の配当							△1,105	△1,105		△1,105
当期純利益							18,164	18,164		18,164
自己株式の処分			△0	△0					2	2
自己株式の取得									△37	△37
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	234	234	△0	234	—	—	14,847	14,847	△34	15,282
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,038	37,273	6	37,279	885	29,522	59,246	89,654	△540	134,431

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	531	531	119,681
事業年度中の変動額			
新株の発行			469
利益処分による配当			△2,210
剰余金の配当			△1,105
当期純利益			18,164
自己株式の処分			2
自己株式の取得			△37
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△544	△544	△544
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△544	△544	14,738
平成19年3月31日 残高 (百万円)	△12	△12	134,419

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) たな卸資産 商製品 月別総平均法による原価法 コンテンツ制作勘定 個別法による原価法 仕掛品 月別総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商製品 同左 コンテンツ制作勘定 同左 仕掛品 _____</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) たな卸資産 商製品 同左 コンテンツ制作勘定 同左 仕掛品 _____</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 50年 建物附属設備 3～18年 工具器具備品 3～15年</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益はそれぞれ88百万円減少しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ4百万円減少しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間、のれんは5年間の定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当中間会計期間以前の実績に基づき必要額を計上しております。 また、ゲームソフトの返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当中間会計期間以前の実績に基づき必要額を計上しております。 また、ゲームソフト等の返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当事業年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。 また、ゲームソフト等の返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は121,898百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表規則の改正により、前事業年度における「営業権」は、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました通信費は、重要性が増したため当事業年度より「通信費」として区分計上されております。なお、前事業年度の「その他」に含まれている通信費は1,046百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,619百万円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 偶発債務 債務保証 当社は、連結子会社であるSQUARE ENIX, INC. のSONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC. に対する一切の債務につき、15百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成18年9月末日現在、発生している債務は14百万ドルであります。また、当社グループの借入枠として、限度額61,000百万円の当座貸越契約を設定しております。株式会社タイトーが使用した場合、その使用額に対し債務を保証しております。なお、平成18年9月末現在発生している債務はありません。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,559百万円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3 偶発債務 債務保証 当社は、連結子会社であるSQUARE ENIX, INC. のSONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC. に対する一切の債務につき、15百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成19年9月末日現在、発生している債務は、0.2百万米ドルです。 当社グループの借入枠として、限度額20,000百万円の当座貸越契約を設定しております。連結子会社である株式会社タイトーが使用した場合、その使用額に対し債務を保証しております。なお、平成19年9月末現在発生している債務はありません。 当社は、連結子会社である株式会社タイトーの株式会社三菱東京UFJ銀行との銀行取引に関する一切の債務につき、1,500百万円を極度とする保証を行っております。なお、平成19年9月末現在発生している債務はありません。 当社は、連結子会社である株式会社タイトーの芙蓉総合リース株式会社に対するアミューズメント機器のオペレーティング・リース取引に係る債務について保証を行っております。なお、平成19年9月末現在発生している債務は、3,359百万円です。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,409百万円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務 債務保証 当社は、連結子会社であるSQUARE ENIX, INC. のSONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC. に対する一切の債務につき、15百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成19年3月末日現在発生している債務は0.9百万米ドルであります。また、当社グループの借入枠として、限度額20,000百万円の当座貸越契約を設定しております。株式会社タイトーが使用した場合、その使用額に対し債務を保証しております。なお、平成19年3月末現在発生している債務はありません。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 69百万円</p> <p>受取配当金 5百万円</p> <p>受取賃貸料 27百万円</p> <p>為替差益 66百万円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>当中間会計期間における主要な営業外費用はありません。</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入額 66百万円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 26百万円</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、該当事項はありません。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 537百万円</p> <p>無形固定資産 196百万円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 396百万円</p> <p>受取配当金 5百万円</p> <p>受取賃貸料 35百万円</p> <p>有価証券利息 84百万円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>貸倒引当金繰入額 243百万円</p> <p>コンテンツ廃棄損 876百万円</p> <p>為替差損 22百万円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>—————</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 53百万円</p> <p>関係会社株式評価損 716百万円</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、該当事項はありません。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 733百万円</p> <p>無形固定資産 137百万円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 290百万円</p> <p>受取配当金 6百万円</p> <p>受取賃貸料 66百万円</p> <p>為替差益 226百万円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>当事業年度における主要な営業外費用はありません。</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 408百万円</p> <p>貸倒引当金戻入益 158百万円</p> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 17百万円</p> <p>固定資産除却損 147百万円</p> <p>投資有価証券評価損 157百万円</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、該当事項はありません。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,133百万円</p> <p>無形固定資産 395百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	182	4	0	186
合計	182	4	0	186

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	193	10	0	204
合計	193	10	0	204

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	182	12	0	193
合計	182	12	0	193

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	74	71	2	合計	74	71	2	1年内	2百万円	1年超	-百万円	合計	2百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 開示すべき重要な資産はありません。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 開示すべき重要な資産はありません。</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																					
工具器具備品	74	71	2																					
合計	74	71	2																					
1年内	2百万円																							
1年超	-百万円																							
合計	2百万円																							
支払リース料	7百万円																							
減価償却費相当額	7百万円																							



(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>ストックオプション付与の件</p> <p>平成19年6月23日開催の第27回定時株主総会において、会社法第236条及び第238条の規定による新株予約権を当社取締役に対する報酬等の一部として付与することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)ストックオプションとして新株予約権を発行する理由</p> <p>当社取締役の業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めるためのインセンティブを与えることを目的とし、職務遂行の対価として、ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。</p> <p>(2)新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者                      当社取締役</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数                      普通株式450,000株を1年間の上限とする。                      なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、その他株式数の変更をすることが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。</p> <p>③新株予約権と引換えに払込む金額                      新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。</p> <p>④新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額                      新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株あたりの払込金額(以下「行使価額」という)に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前6ヶ月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の前日の終値(当日に終値が無い場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とすることができる。なお、新株予約権割当日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、その他1株当たりの価額の変更をすることが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換価額の修正をいたしました。</p> <p>1. 転換価額の修正 現行転換価額5,100円から新転換価額3,400円に修正いたしました。</p> <p>2. 適用日 平成18年11月20日以降</p> <p>3. 修正事由 当該新株予約権付社債の社債要項に規定された転換価額の修正条項の適用によるものです。</p>	<p>2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換価額の修正をいたしました。</p> <p>1. 転換価額の修正 現行転換価額3,400円から新転換価額3,439.8円に修正いたしました。</p> <p>2. 適用日 平成19年11月19日以降</p> <p>3. 修正事由 当該新株予約権付社債の社債要項に規定された転換価額の修正条項の適用によるものです。</p>	<p>—————</p>
<p>当社は、平成18年11月30日において、当社の関係会社である株式会社タイトーに対して貸付を行っております。</p> <p>1. その旨及び理由 運転資金</p> <p>2. 金額 58,800百万円</p> <p>3. 弁済方法 平成18年12月31日を第1回とし、以後、毎月末日に50百万円を分割返済し、平成19年3月31日に元金の残額を一括返済</p> <p>4. 金利 全国銀行協会連合会が公表する平成18年11月29日の4ヶ月物の日本円TIBORに0.21%を加算したレート(年365日の日割計算)</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、当社北米事業を統括する持株会社として、SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC. を平成18年11月に設立いたしました。</p> <p>1. 設立の理由及び経過                      当社は、当社グループの北米事業の一体的推進を目的として、北米における当社グループ会社を統括する持株会社(子会社)として、SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC. を平成18年11月に設立いたしました。そして平成18年12月6日における当社の子会社であるSQUARE ENIX, INC. 及びSQUARE PICTURES, INC. の株式19,100千米ドルの現物出資により、同社は、証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく特定子会社となりました。</p> <p>2. 設立した子会社の概要                      (1) 商号 SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.                      (2) 代表者 和田 洋一                      (3) 所在地                      999 North Sepulveda Boulevard,                      Third Floor El Segundo,                      California 90245, U. S. A.                      (4) 設立年月日 平成18年11月8日                      (5) 主な事業の内容                      北米における当社グループ会社の株式持分保有及び事業管理                      (6) 決算期 3月31日                      (7) 資本の額 19,100千米ドル                      (平成18年12月6日現在)</p> <p>3. 取得前後の所有株式の状況                      当社連結グループにおける株式の所有状況(異動前後ともに100%)に変更はありません。</p> <p>4. 今後の見通し                      今回の特定子会社の設立に関して当期の業績見通しの変更はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>平成17年11月25日に発行した2010年満期円貨建新株予約権付社債につき、平成19年10月1日から平成19年11月15日までの権利行使による株式への転換は次のとおりであります。</p> <p>①社債の減少額                      11,000百万円                      ②資本金の増加額                      5,499百万円                      ③資本準備金の増加額                      5,499百万円                      ④増加した株式の種類及び株数                      当社普通株式                      3,235,293株</p>	<p>—————</p>

## 6. その他

### 中間配当

第28期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）中間配当については、平成19年11月19日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 中間配当金の総額	1,115百万円
(ロ) 1株当たり中間配当金	10円00銭
(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成19年12月7日